

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,119	△13.8	24	△96.7	△504	—	△683	—
29年3月期	12,902	△24.3	726	△55.4	613	△59.9	562	△45.3
(注) 包括利益	30年3月期		△648百万円(—%)		29年3月期		532百万円(△47.6%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年3月期	△30.37	—	—	—	△4.6	—	△1.5	—	0.2	—
29年3月期	25.02	—	—	—	3.7	—	1.7	—	5.6	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
30年3月期	31,722	—	14,445	—	45.5	—	642.13	—
29年3月期	35,094	—	15,295	—	43.6	—	679.95	—

(参考) 自己資本 30年3月期 14,445百万円 29年3月期 15,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	1,461	—	△363	—	△1,755	—	5,492	—
29年3月期	899	—	△431	—	△1,275	—	6,149	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	36.0	1.3
30年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	—	1.4
31年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0	—	46.0	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,740	△3.4	540	2,150.0	420	—	440	—	19.56	—

(注) 当社グループは年次での業績管理を行っていることから、当期より通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,500,000株	29年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,571株	29年3月期	4,571株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,495,429株	29年3月期	22,495,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,734	△15.3	△276	—	△788	—	△864	—
29年3月期	10,306	△26.4	453	△71.3	373	△76.4	284	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△38.42	—
29年3月期	12.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	24,169		13,851		57.3		615.74	
29年3月期	26,751		14,883		55.6		661.61	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,851百万円 29年3月期 14,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府の各種政策効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)』に関連して、遊技プレーヤーののめり込み防止の観点から平成29年9月4日に公布された『風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検討等に関する規則の一部を改正する規則』が、平成30年2月1日に施行されたこととなったことから、当初見込んでおりましたリプレイ需要を含む設備機器全般の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、販売提案力の強化や製品開発体制を見直し、販売管理費の削減を進めておりましたが、当連結会計年度の売上高及び利益は前年度を下回りました。

機器事業は、周辺設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、パチスロ機主要3タイトルの販売により前期を上回る売上高を確保したものの機器事業全体の収益は前年同期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及びレッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高11,119百万円(前期比13.8%減)、経常損失504百万円(前期は613百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失683百万円(前期は562百万円の利益)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当連結会計年度は売上高8,534百万円(前期比14.9%減)、調達済みのパチスロ機製造用部材の評価損(売上原価)686百万円を計上したこともあってセグメント損失54百万円(前期は738百万円の利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高680百万円(前期比3.2%減)、セグメント利益348百万円(前期比3.2%増)となりました。

(電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,023百万円(前期比0.0%増)、セグメント利益254百万円(前期比35.6%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高626百万円(前期比29.0%減)、セグメント損失42百万円(前期は53百万円の利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高255百万円(前期比3.7%減)、セグメント利益13百万円(前期比139.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は31,722百万円(前期比3,372百万円減)となりました。

流動資産は12,275百万円(前期比2,447百万円減)となりました。これは主に現金及び預金の減少(657百万円減)、電子記録債権の減少(前期比544百万円減)、商品及び製品の減少(173百万円減)、仕掛品の減少(323百万円減)、原材料の減少(563百万円減)、その他に含まれる未収還付法人税等の減少(186百万円減)及び未収消費税等の減少(103百万円減)がある一方で、受取手形及び売掛金の増加(131百万円増)によるものです。

固定資産は19,446百万円(前期比924百万円減)となりました。これは主に建物及び構築物の減少(271百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(567百万円減)、貸倒引当金の増加(516百万円増)がある一方で、長期貸付金

の増加(440百万円増)によるものです。

負債は17,277百万円(前期比2,521百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(1,194百万円減)、長期借入金の減少(1,532百万円減)によるものです。

純資産は14,445百万円(前期比850百万円減)となりました。これは主に利益剰余金の減少(885百万円減)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加しました。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、657百万円減少し5,492百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,461百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが363百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,755百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比657百万円減少し5,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,461百万円(前期は得られた資金899百万円)となりました。これは主に減価償却費977百万円の計上、貸倒引当金の増加516百万円、売上債権の減少416百万円、たな卸資産の減少961百万円がある一方で、税金等調整前当期純損失505百万円、仕入債務の減少1,190百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は363百万円(前期は支出した資金431百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出197百万円、貸付による支出440百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入339百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,755百万円(前期は支出した資金1,275百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,542百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,000百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	52.7	43.8	40.9	43.6	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	75.3	63.5	29.8	37.5	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	524.8	1,346.2	1,004.9	1,682.2	929.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.5	13.5	14.2	9.3	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの安定供給に努めて参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高10,740百万円、営業利益540百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を予想しております。

次期(平成31年3月期)の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期(平成31年3月期) 予想	10,740	540	420	440
当期(平成30年3月期)	11,119	24	△504	△683
増減額(百万円)	△379	516	924	1,123
増減率(%)	△3.4	2150.0	—	—

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,924	5,492,713
受取手形及び売掛金	2,009,952	2,141,332
電子記録債権	1,758,612	1,213,805
商品及び製品	1,050,519	877,446
仕掛品	1,069,831	746,347
原材料	1,618,255	1,054,855
コンテンツ	25,093	3,074
繰延税金資産	75,798	59,565
その他	968,482	689,457
貸倒引当金	△3,000	△2,940
流動資産合計	14,723,468	12,275,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,753,201	6,675,374
減価償却累計額	△2,262,135	△2,456,106
建物及び構築物(純額)	4,491,065	4,219,267
機械装置及び運搬具	6,098,054	6,100,216
減価償却累計額	△1,315,447	△1,884,844
機械装置及び運搬具(純額)	4,782,606	4,215,371
工具、器具及び備品	2,229,439	2,237,093
減価償却累計額	△1,995,917	△2,123,726
工具、器具及び備品(純額)	233,521	113,366
土地	9,404,236	9,413,097
リース資産	15,565	17,185
減価償却累計額	△3,718	△5,575
リース資産(純額)	11,847	11,610
有形固定資産合計	18,923,276	17,972,713
無形固定資産		
ソフトウェア	44,088	119,365
のれん	84,316	67,453
その他	12,477	12,347
無形固定資産合計	140,883	199,166
投資その他の資産		
投資有価証券	275,136	350,886
長期貸付金	611,554	1,052,000
繰延税金資産	23,474	29,645
長期前払費用	405,983	382,567
その他	317,851	303,965
貸倒引当金	△327,320	△844,300
投資その他の資産合計	1,306,680	1,274,765
固定資産合計	20,370,839	19,446,645
資産合計	35,094,308	31,722,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,149	1,284,105
短期借入金	1,150,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,451,938	2,442,198
未払法人税等	73,218	119,067
賞与引当金	54,144	39,913
製品保証引当金	14,000	7,000
返品調整引当金	2,018	4,220
その他	396,696	581,020
流動負債合計	6,620,164	5,617,525
固定負債		
長期借入金	11,530,018	9,997,043
リース債務	29,243	22,191
繰延税金負債	16,104	29,526
役員退職慰労引当金	513,038	521,812
退職給付に係る負債	48,609	56,999
長期預り保証金	711,380	701,135
資産除去債務	330,091	331,063
固定負債合計	13,178,486	11,659,772
負債合計	19,798,651	17,277,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,592,879	12,707,137
自己株式	△4,271	△4,271
株主資本合計	15,269,207	14,383,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,449	61,540
その他の包括利益累計額合計	26,449	61,540
純資産合計	15,295,656	14,445,006
負債純資産合計	35,094,308	31,722,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,902,838	11,119,755
売上原価	10,275,871	9,277,072
返品調整引当金繰入額	△798	2,202
売上総利益	2,627,765	1,840,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	234,321	197,565
販売促進費	50,399	197,890
役員報酬	229,982	218,552
給料手当及び賞与	333,468	261,430
賞与引当金繰入額	26,151	20,805
退職給付費用	30,809	14,410
役員退職慰労引当金繰入額	10,099	8,774
製品保証引当金繰入額	14,000	7,000
貸倒引当金繰入額	241	△338
その他	971,508	890,106
販売費及び一般管理費合計	1,900,982	1,816,197
営業利益	726,782	24,282
営業外収益		
受取利息	4,647	4,539
受取配当金	5,420	7,670
企業立地奨励金	45,084	39,300
債務整理益	—	15,575
その他	35,917	28,077
営業外収益合計	91,069	95,163
営業外費用		
支払利息	96,574	86,277
貸倒引当金繰入額	67,000	522,223
その他	41,154	15,230
営業外費用合計	204,729	623,730
経常利益又は経常損失(△)	613,122	△504,284
特別利益		
固定資産売却益	1,852	51,093
子会社株式売却益	228,764	—
特別利益合計	230,616	51,093
特別損失		
固定資産除売却損	2,632	52,486
特別損失合計	2,632	52,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	841,107	△505,676
法人税、住民税及び事業税	171,323	169,580
法人税等調整額	106,929	8,026
法人税等合計	278,253	177,606
当期純利益又は当期純損失(△)	562,853	△683,283
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	562,853	△683,283

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	562,853	△683,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,301	35,091
その他の包括利益合計	△30,301	35,091
包括利益	532,551	△648,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,551	△648,191
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,232,485	△4,237	14,908,847
当期変動額					
剰余金の配当			△202,459		△202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853		562,853
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	360,394	△33	360,360
当期末残高	1,006,900	673,700	13,592,879	△4,271	15,269,207

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,750	56,750	14,965,597
当期変動額			
剰余金の配当			△202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,301	△30,301	△30,301
当期変動額合計	△30,301	△30,301	330,058
当期末残高	26,449	26,449	15,295,656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,592,879	△4,271	15,269,207
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△683,283		△683,283
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△885,742	—	△885,742
当期末残高	1,006,900	673,700	12,707,137	△4,271	14,383,465

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	26,449	26,449	15,295,656
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△683,283
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,091	35,091	35,091
当期変動額合計	35,091	35,091	△850,650
当期末残高	61,540	61,540	14,445,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	841,107	△505,676
減価償却費	1,100,493	977,301
のれん償却額	16,863	16,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,241	516,920
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△7,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,802	△14,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,993	8,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,099	8,774
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△798	2,202
受取利息及び受取配当金	△10,067	△12,210
支払利息	96,574	86,277
子会社株式売却損益(△は益)	△228,764	—
固定資産売却益	△1,852	△51,093
固定資産除売却損	2,632	52,486
売上債権の増減額(△は増加)	△402,886	416,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443,590	961,117
仕入債務の増減額(△は減少)	160,123	△1,190,194
前渡金の増減額(△は増加)	168,126	△13,308
その他	82,636	231,848
小計	1,468,734	1,485,390
利息及び配当金の受取額	10,067	12,210
利息の支払額	△97,099	△86,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△482,150	50,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,552	1,461,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,393,387	△197,930
有形固定資産の売却による収入	7,650	339,166
無形固定資産の取得による支出	△2,604	△38,262
無形固定資産の売却による収入	—	3,240
貸付けによる支出	△134,000	△440,446
貸付金の回収による収入	9,999	9,166
子会社株式の取得による支出	△30,000	△25,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,138,481	—
その他	△27,396	△12,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,255	△363,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	3,035,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,088,207	△2,542,715
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△202,212	△202,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,453	△1,755,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△807,155	△657,210
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,080	6,149,924
現金及び現金同等物の期末残高	6,149,924	5,492,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,029,667	703,373	1,023,215	881,731	264,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,160	—	130,468	631
計	10,029,667	747,533	1,023,215	1,012,199	265,482
セグメント利益	738,040	337,456	187,466	53,388	5,474
セグメント資産	10,051,012	11,645,189	6,706,390	601,268	233,656
その他の項目					
減価償却費	200,279	204,245	650,476	14,775	3,346
のれん償却額	—	—	—	16,863	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,053	1,141,642	34,039	450	5,775

	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	12,902,838	—	12,902,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	175,259	△175,259	—
計	13,078,098	△175,259	12,902,838
セグメント利益	1,321,826	△595,044	726,782
セグメント資産	29,237,517	5,856,791	35,094,308
その他の項目			
減価償却費	1,073,124	27,368	1,100,493
のれん償却額	16,863	—	16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,412,960	1,980	1,414,940

- (注) 1 当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アールプスの杜の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。
- 2 セグメント利益の調整額△595,044千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額5,856,791千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,534,210	680,694	1,023,512	626,181	255,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,260	—	25,326	627
計	8,534,210	726,954	1,023,512	651,507	255,783
セグメント利益又は損失(△)	△54,444	348,336	254,165	△42,542	13,100
セグメント資産	8,426,760	11,500,048	6,133,142	499,967	243,123
その他の項目					
減価償却費	167,946	196,514	572,820	18,562	4,029
のれん償却額	—	—	—	16,863	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,411	171,113	1,090	35,576	5,858

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,119,755	—	11,119,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,213	△72,213	—
計	11,191,968	△72,213	11,119,755
セグメント利益又は損失(△)	518,616	△494,333	24,282
セグメント資産	26,803,041	4,919,263	31,722,304
その他の項目			
減価償却費	959,873	17,427	977,301
のれん償却額	16,863	—	16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,050	—	239,050

(注) 1 セグメント利益の調整額△494,333千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額4,919,263千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,443,254 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,593,570 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	16,863	—	16,863	—	16,863
当期末残高	—	—	—	84,316	—	84,316	—	84,316

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	16,863	—	16,863	—	16,863
当期末残高	—	—	—	67,453	—	67,453	—	67,453

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	679円95銭	642円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25円02銭	△30円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	562,853 千円	△683,283 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	562,853 千円	△683,283 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,471 株	22,495,429 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	15,295,656 千円	14,445,006 千円
普通株式に係る純資産額	15,295,656 千円	14,445,006 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,571 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,429 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。